

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月30日
【報告者の氏名又は名称】	ソフトバンクモバイル株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03-6889-2000
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 内藤 隆志
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ソフトバンクモバイル株式会社 (東京都港区東新橋一丁目9番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、ソフトバンクモバイル株式会社をいいます。  
(注2) 本書中の「対象者」とは、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をいいます。  
(注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。  
(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。  
(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。  
(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。  
(注7) 本書中の「本公開買付け」とは、本書提出に係る公開買付けをいいます。  
(注8) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。  
(注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。  
(注10) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

## 1 【公開買付けの内容】

### (1) 【対象者名】

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

### (2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

### (3) 【公開買付期間】

平成25年4月1日（月曜日）から平成25年4月26日（金曜日）まで（20営業日）

## 2 【買付け等の結果】

### (1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計（73,400株）が買付予定数の上限（73,400株）を超えなかったため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成25年4月27日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	73,400 (株)	73,400 (株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券( )		
株券等預託証券( )		
合計	73,400	73,400
(潜在株券等の数の合計)		( )

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	73,400
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	600,520
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成24年12月31日現在)(個)(g)	114,981
買付け等後における株券等所有割合 ((a+d)/(g+(b-c)+(e-f))×100)(%)	58.50

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者が所有する株券等(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株式は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年12月31日現在)(個)(g)」は、対象者が平成25年3月22日に提出した第16期有価証券報告書に記載された総株主等の議決権の数です。但し、同有価証券報告書に記載された対象者の平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の臨時取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行された第1回新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)の行使により発行される対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同有価証券報告書に記載された平成24年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(114,981株、対象者が平成25年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合をもって行った株式分割(以下「対象者株式分割」といいます。)前の株式数に10を乗じて算出し、対象者株式分割後の株式数に換算した数値(以下「対象者株式分割後株式数」といいます。):1,149,810株)に、同有価証券報告書に記載された平成24年12月31日現在の第1回新株予約権の数(44個)の目的となる対象者株式の数(220株、対象者株式分割後株式数:2,200株)を加算した数(115,201株、対象者株式分割後株式数:1,152,010株)を基にして、対象者株式分割後株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)を「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年12月31日現在)(個)(g)」として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。